

参考文献

- 島崎謙治「医療政策を問いなおす－国民皆保険の将来」(筑摩書房、2015年)
- 遠藤久夫・池上直己「医療保険・診療報酬制度」(勁草書房、2005年)
- 二木立「地域包括ケアと地域医療連携」(勁草書房、2015年)
- 結城康博「在宅介護－「自分で選ぶ」視点から」(岩波書店、2015年)
- 薬師寺哲郎(農林水産政策研究所)、高橋克也(農林水産政策研究所)、田中耕市(徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部)「食料品アクセスに関する住民意識」(2012年)
- 薬師寺哲郎(農林水産政策研究所)「食料品アクセス問題と高齢者の健康」(2014年)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「〈地域包括ケア研究会〉地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」(2008年度)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「〈地域包括ケア研究会〉地域包括ケア研究会報告書」(2010年)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「〈地域包括ケア研究会〉地域包括ケアシステム構築における今後の検討のための論点」(2013年)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「〈地域包括ケア研究会〉地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業」(2014年)
- 株式会社三菱総合研究所「地域づくりによる介護予防を推進するための手引き」(2015年)
- 株式会社NTTデータ経営研究所「平成27年度育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書」(2016年)
- 株式会社法研「欧米諸国の医療保障」(2000年)
- 株式会社情報通信総合研究所「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」報告書(2015年)
- 厚生労働省「厚生労働白書」(各年版)
- 厚生労働省「2015年海外情勢報告」
- 厚生労働省「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」(2014年)
- 厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書」(2013年)
- 厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会報告書」(2015年)
- 厚生労働省「高年齢者の雇用状況」(2015年)
- 厚生労働省「健康日本21」(第1次及び第2次)
- 厚生労働省これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書「地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」(2008年)
- 厚生労働省新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム報告書「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン－」(2015年)

- 高齢社会対策大綱（2012年）
- 独立行政法人国立長寿医療研究センター「在宅医療・介護連携のための市町村ハンドブック」（2013年）
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」（2014年）
- 医療経済研究機構「ドイツ医療関連データ集」（2010年版）
- 医療経済研究機構「イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書」（2011年度版）
- 医療経済研究機構「フランス医療関連データ集」（2011年版）
- 医療経済研究機構「アメリカ医療関連データ集」（2011年版）
- 健康保険組合連合会「社会保障年間」（2009年版）
- 全国健康保険協会「医療計画と地域医療構想に関する基礎的ハンドブック」（2015年）
- 全国国民健康保険診療施設協議会「地域医療 Vol.52 No.4」（2015年）
- 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム「地域包括ケアのイノベーションに関する研究」（一般社団法人医療保険業務研究会、2014年度調査研究事業）